

グループCSR-KPI(重要業績評価指標) 2015年度総括

当グループは、CSR重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することでさまざまな社会的課題の解決による持続可能な社会の実現を目指しています。2015年度の実績を紹介します。

*2015年度は「グループCSR6つの重点課題」ごとにKPIを設定しました。2016年度は見直し後の重点課題ごとにKPIを設定しています。詳細は、▶P.25をご覧ください。

各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*「CO2排出量」は、スコープ3にもとづく当グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

○：達成 ×：未達成

グループCSR 6つの重点課題	項目	指標	2015年度目標	2015年度実績	総括 評価	企業価値向上 の主な側面*			
						A	B	C	D
1 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供	商品・サービス	安心・安全・健康に資する商品・サービスの開発・提供	・商品・サービスの開発・提供	・『地震危険等上乗せ特約』、『弁護のちから』の開発・販売開始 ・『健康経営推進支援サービス』の開発・提供開始 ・『ALSOK事故現場安心サポート』の開発	○	○	○	○	○
	お客さま評価	事故対応満足度アンケート(総合満足度)	・自動車 82%以上 ・火災新種 83%以上	・自動車 76.4%(前年度末76.0%) ・火災新種 82.7%(前年度末81.3%)	×	○		○	
2 地球環境問題への対応	気候変動	気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	・商品・サービスの開発・提供	・『エコパーツ使用特約』を新設 ・タイの洪水インデックス保険のプロトタイプを開発 ・インドネシアの天候インデックス保険の認可を取得	○	○	○	○	○
		リサイクル部品などの活用推進(エコパーツ活用率、バンパー補修率、外板パネル補修率)	・エコパーツ活用率 4.5% ・バンパー補修率 18.0% ・外板パネル補修率 60.0%	・エコパーツ活用率 4.6% ・バンパー補修率 17.4% ・外板パネル補修率 56.4%	×		○	○	○
		CO2排出量	・2014年度比1.0%削減	・2014年度比 7.6%削減	○	○	○		
		電力使用量	・2014年度比1.0%削減	・2014年度比 2.1%削減	○	○			
		紙の使用量	・2014年度実績以下	・2014年度比 18.5%削減	○	○			
	生物多様性	SROI(社会的投資収益率)	・SAVE JAPAN プロジェクト SROI:2014年度実績(1.77)以上	・2.00	○			○	○
3 金融機能を活かした社会的課題の解決	商品・サービス	金融機能を活かした社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・既存SRIファンドの拡販・商品性の見直し(新商品・新サービスの研究開発を含む) ・ぶなの森の運用成績のベンチマーク(TOPIX)超え	・既存SRIファンドの受益権8億口増加 ・「サステナブル投資運用手法」を200億円の新規受託 ・2016年4月28日基準日 TOPIX +0.63%	○	○	○	○	○
	責任投資	投資先とのエンゲージメント 社会的課題の解決に資する投融資の推進	・投資先とのエンゲージメントの実施 ・グリーンエネルギーの普及を促進する太陽光発電システム、風力発電システム等を対象とした提携融資(55億円) ・再生可能エネルギー/グリーンボンドを含む成長分野への投融資(500億円)	・50社に実施 ・「グリーンエネルギーの普及を促進する提携融資」37億円 ・「再生可能エネルギー/グリーンボンドを含む成長分野への投融資」504億円	○	○			
4 NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献	会社・社員	各種地域貢献の取組み	・グループ全体での地域貢献活動の実施 - SOMPOホールディングスボランティアデーの推進 - 地域貢献プログラムの実施 - 被災地のニーズに合わせた復興支援の取組み	・12月の強化月間は約2,000名が参加年度を通じて、約13,000名が参加 ・「防災ジャパンタプロジェクト」を全国で試行展開 ・「ひまわりプロジェクト」を50校から80校に拡大し、展開	○			○	○
	代理店	代理店の地域貢献活動の推進	・AIRオートクラブ、JSA中核会全支部での地域貢献活動の実施(47都道府県)	・AIRオートクラブ、65支部中64支部で地域貢献活動を実施 ・JSA中核会、65全支部で地域貢献活動を実施	×			○	○
5 人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進	ワークライフバランス	男性の育児休業取得率	・100%取得に向けた取組みの推進	・男性育児対象者の上司と対象者に対し、人事部から取得推進メールを発信 取得率69.4% ・マネジメント層向けのイクボスセミナーを開催	○			○	○
	ダイバーシティ	女性管理職比率	・グループ全体で2015年度末10%に向けた取組みの推進	・女性管理職比率13.2% ・第4期女性経営塾に15名が参加 ・プレ女性経営塾を開催し、117名が参加	○			○	○
6 透明性の高い情報開示	情報開示	非財務情報の積極的な開示	・CSRレポートの発行 ・お客さまの声白書の発行 ・当社ホームページの充実	・CSRブックレット、CSRレポートを和英で発行 ・お客さまの声白書を発行 ・当社ホームページをリニューアル	○			○	

*重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまによりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面をあえて4つに類型化しています。

A トップライン・運用収益の拡大
B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2015年度の主要実績
グループCSR-KPI 2015年度総括

サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービスのラインアップ

*5つの重点課題

1 防災・減災への取組み 2 健康・福祉への貢献 3 地球環境問題への対応 4 よりよいコミュニティ・社会づくり 5 ダイバーシティの推進・啓発

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
損害保険							
自動車保険関連							
企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』	●					通信機能付きドライブレコーダーから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス	
個人向けスマートフォン用アプリ『ポータルスマイリングロード』	●					お客さまにダウンロードしていただく専用スマートフォンアプリにより、「安心」「安全」「快適」なドライブをナビゲートする個人向け新レタマティクスサービス	損保ジャパン日本興亜
エコカー割引契約			●			所定の要件を満たすハイブリッド自動車や電気自動車など環境に配慮した自動車に対して保険料の割引を適用	セゾン自動車火災
車両全損修理時特約			●			契約自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	
対物全損時修理差額費用特約			●			相手自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜
Web約款、Web証券			●			保険などの契約書をサイト上で閲覧できる仕組み	
自動車事故時のリサイクル部品の活用			●			使用済み自動車から取り外した再利用可能な中古部品などのリサイクル部品の利用を促進	
通販専用自動車保険における申込書不要の契約締結			●			Web・電話のみで手続きが完了(申込書不要・ペーパーレス)	セゾン自動車火災 そんぼ24
通販専用自動車保険における保険証券不要割引			●			保険証券の送付を不要とした場合の保険料の割引を適用	セゾン自動車火災 そんぼ24
火災保険・新種保険関連							
BCP地震補償保険(特定地震利益保険)	●					主に中堅・中小企業向けに、大きな地震が発生した際にすみやかに保険金をお支払いすることで、企業の事業継続を支援	
地方自治体向け「防災・減災サービス」	●					地方自治体が避難指示等を発令した場合に支出する費用を補償する保険に加え、ウェザーニューズ社が提供する適切な判断・避難勧告等の一助となる気象情報や対応策の情報付帯サービスとして提供	
サイバー保険	●					電子データの損壊・情報漏えい・ネットワークの使用不能等のサイバーセキュリティ事故により第三者から損害賠償を請求された場合やその際の喪失利益を補償	
ボイラ・第一種圧力容器性能検査	●					厚生労働大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、労働安全衛生法に基づくボイラおよび第一種圧力容器の性能検査を実施	損保ジャパン日本興亜
定期安全管理審査および溶接安全管理審査(電気事業法)	●					経済産業大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、電気事業法に基づく火力発電所等に係る定期安全管理審査、溶接安全管理審査、使用前安全管理審査を実施	
企業向け火災保険における「被災設備修復サービス」	●		●			火災、水災などで汚染した建物・機械設備の煙・すすなどによる汚染除去を行い、新品交換よりも早期の機械設備の修復が可能	
売電収入補償特約	●		●			災害による営業利益の減少を補償する太陽光発電事業者向け火災保険の特約	
風力発電事業者向け火災保険	●		●			「事故再発防止費用特約」を付帯した風力発電事業者向け火災保険	
洋上風力発電事業者向け損害保険	●		●			洋上風力発電設備の建設作業中および洋上風力発電の事業運営中の不測かつ突発的な事故を補償	損保ジャパン日本興亜 SOMPOキャノピアス
介護事業者賠償責任保険		●				介護保険法または障害者総合支援法の指定事業者の法律上の賠償責任を包括的に補償	
ビルディング総合保険"e"			●			屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	
除染賠償責任保険			●			自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償費用を補償	
環境汚染賠償責任保険			●			一般の賠償責任保険では対象とならない環境汚染に起因する賠償責任および汚染浄化費用を補償	
SS漏油保険、環境汚染賠償責任保険			●			サービスステーション向け、土壌汚染リスクと施設の浄化費用を補償	
産業廃棄物排出者責任保険			●			産業廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任(排出者が投棄廃棄物の除去について負う責任)を補償	
医療廃棄物排出者責任保険			●			医療機関が排出した廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任を補償	
地下タンク漏油保険(流出早期発見プログラム付き)			●			企業の環境汚染対策を支援	
信頼回復費用保険			●			土壌汚染調査費用特約をセットすることにより、施設内の土壌に汚染物質の流出、溢出しもしくは漏出しが発生した場合の汚染の有無について確認もしくは調査を行うための費用を補償	
事業活動総合保険『ビジネスマスター・プラス』			●			屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	損保ジャパン日本興亜
ドゥーラ賠償責任保険制度				●		出産前後の女性をケアする専門家「ドゥーラ」が、その業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合、その損害を補償	
親孝行一時金支払特約			●			親(被保険者)が要介護状態となり、その状態が一定期間を超えた場合に一時金をお支払い	
ところからだホットライン			●			労災総合保険に加入している企業の社員への無料の電話健康相談、人事労務部門担当への相談サービス	
企業向けメンタルヘルズ相談付の団体長期傷害所得補償保険			●			メンタルヘルズ不調による長期間の休業リスクへの補償と、メンタルヘルズリスクに対する総合的なサービスを提供	
団体契約向けメンタルヘルズ相談			●			メンタルヘルズリスクに対する総合的なサービスを提供	
海外駐在員向けメンタルヘルズ相談サービス付の海外旅行保険			●			海外駐在員のメンタルヘルズリスクに対する総合的なサービスを提供	
シニア層専用の傷害保険(積立型含む)			●			シニア層のケガなどのリスクに対する補償	
ゴルフ保険(ホールインワン条項付帯)			●			ホールインワン達成時などにお支払いする保険金の一部を緑化事業へ寄付	
その他保険関連							
天候デリバティブ	●		●			気温、風、降水量、日照時間などの気象変動により企業が被る収益減少、支出増大のリスクに対応する金融商品	
南海トラフ専用「特定地震危険補償利益保険」地震デリバティブ	●		●			企業の事業継続を支援	損保ジャパン日本興亜
富士山噴火デリバティブ	●					気象庁が富士山について噴火警戒レベル3以上および噴火の発生を発表した場合に、事前に定めた一定金額をお支払いする金融商品	
タイにおける「天候インデックス保険」	●		●	●		気候変動への適応策のひとつとして、タイの稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的とした商品	SOMPOホールディングスグループ
太平洋自然災害リスク保険パイロットプログラム	●		●	●		太平洋島嶼国の自然災害リスクの軽減を目的として、世界銀行と日本政府が協力して設立したプログラム	
マイクロインシュアランス	●		●	●		インドにおける家畜保険など医療・傷害保険の組み合わせ、農業従事者向けのマイクロファイナンス融資と組み合わせた火災・傷害・医療保険のパッケージを提供	損保ジャパン日本興亜
学業継続支援サービス(授業料等債務免除費用保険)					●	私立小・中学校および高校生が卒業まで安心して勉学に励むための「学業継続支援サービス」の一環として補償を提供	
生命保険							
骨髄提供者(ドナー)への保障			●			骨髄幹細胞移植を目的とした骨髄幹細胞採取手術を受けた場合に、手術給付金をお支払い	
がん外来治療給付金			●			がんの通院のみでもお支払いの対象となる保障	
介護前払特約			●			公的介護保険制度における要介護4または5に認定された際に終身保険の保険金の一部または全部をお支払い	
年金移行特約			●			終身保険の一部または全部を年金支払に移行することができるもの	
ご契約者さま専用健康・生活応援サービス			●			健康・医療や介護に関することから、税務や法律に関するご相談まで、幅広いサービスを提供し、警備会社が提供するホームセキュリティ関連商品も紹介	損保ジャパン日本興亜 ひまわり生命
ご契約者さまの健康増進の取組み			●			ご契約者さまの健康増進を後押しするため、心拍計測が可能なウェアラブル端末を貸与	
「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM化			●			「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版を提供	
LGBTへ配慮したサービス				●		同性パートナーが受取人に指定された契約について、被保険者と受取人の関係などの確認の一部を省略し、よりスムーズな手続きを可能としたサービス	

2015年度の主要実績
サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品サービスのラインアップ

当グループでは、社会的課題を解決し、サステナブルな社会の実現とグループの成長につながる商品・サービスを提供しています。主な商品・サービスを紹介します。

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
介護・ヘルスケアサービス							
介護サービス							
施設介護サービス		●				・介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護) ・サービス付き高齢者向け住宅	SOMPOケアメッセージ SOMPOケアネクスト シダー
在宅介護サービス		●				・訪問看護 ・訪問介護	SOMPOケアメッセージ シダー
身体のヘルスケアサービス							
特定保健指導(生活習慣病予防支援事業)		●				健康保険組合などの医療保険者を対象にした、特定保健指導事業などの生活習慣病予防プログラム	
重症化予防		●				非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方も対象とした、糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防するための健康管理支援プログラム	SOMPO リスクア マネジメント
健診フォロー		●				非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方への健康管理支援プログラム	
心のヘルスケアサービス							
0次予防サービス		●				レジリエンス人材測定ツール(LLax(リラク) MRP)	
1次予防サービス (健康を維持し未然に防止)		●				・心の健康診断/カウンセリング(対面・電話・Web)(LLax counseling) ・ストレスチェック&カウンセリング/パッケージサービス(LLax Check&Counseling) ・24時間健康・介護電話相談	
1次~2次予防サービス (早期発見・早期対応)		●				・メンタルヘルス対策導入/予防対策パッケージ(LLax seed, LLax seed α) ・労働生産性測定プログラム(LLax WLQ-J)	SOMPO リスクア マネジメント
2次~3次予防サービス(再発防止)		●				事例対応プログラム・職場復帰支援プログラム(LLax standard&come-back support)	
メンタルヘルスケア研修		●				メンタルヘルスケア研修企画・運営・実施(LLax training)	
海外赴任者向け メンタルヘルス対策サービス		●				海外赴任前から赴任中のメンタルヘルス対策パッケージサービス(LLax Global)	
コンサルティングサービス							
健康経営推進支援サービス		●				社員の健康増進、維持を実現するために、レポートデータや健診データ等の分析を行い、分析結果に基づいた目標設定、ソリューションの提供および効果検証の実施などPDCAを実現することで、企業の健康経営の取組みを支援	
海外リスクマネジメント コンサルティングサービス		●				海外現地法人を含めたグローバル企業全体のリスクマネジメント体制構築を支援	
事業継続計画(BCP)策定支援		●				地震等の災害発生時に早期の事業復旧や代替生産等を行うための手順および必要な事前対策を整理する事業継続計画(BCP)の策定を支援	
BCM体制レベル向上支援訓練 コンサルティングサービス		●				経営層への動機付け、危機管理担当者の育成、部門・事業所の一体化に着目し、BCM体制レベルの向上を目的とした訓練の企画、実行、評価を支援	
ISO 22301 事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築支援		●				事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格「ISO 22301」の認証取得を支援	
食品リスク総合コンサルティング		●				食品事業者(製造、卸、小売等)が「食の安全・安心と信頼」の確保のために求められる食品安全管理や表示適正化、事故発生時の対応等を支援	
ISO 39001 道路交通安全 マネジメントシステム認証取得		●				道路交通安全マネジメントシステムの国際規格「ISO 39001」の認証取得を支援	
再生可能エネルギー・リスク診断 メガソーラー事業者向け リスクコンサルティング		●	●			太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断 総合警備保障株式会社(ALSOK)と提携して、メガソーラー(大規模太陽光発電所)施設の防火・防犯状況に関するリスクを診断	SOMPO リスクア マネジメント
ISO 26000に基づく CSR経営戦略策定コンサルティング		●	●	●	●	ISO 26000に基づくCSRの経営戦略、マネジメント態勢構築支援、ソーシャルメディアを活用したCSRマーケティング、SRIアンケート対応支援、CSRレポート・統合報告書作成等のCSR推進、CSRの外部評価分析、CSRの情報開示に関する全般を支援	
イベント・サステナビリティ マネジメントシステム(ESMS) 構築支援		●	●	●	●	イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム(Event Sustainability Management System: ESMS)の国際規格として、ISO 20121が2012年に発行された。 サステナブルな社会への配慮が組み込まれた企業のイベントが効果的に実現する体制構築や認証取得を支援	
バリューチェーンCO ₂ 排出量算定支援 やCO ₂ 削減貢献量算定支援		●				「GHG プロトコル スコープ3基準」や環境省・経済産業省のガイドラインに沿って、企業のバリューチェーンにおけるCO ₂ 排出量の算定を支援	
東京都および埼玉県 の温室効果ガス算定検証業務		●				東京都では、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入され、また、埼玉県でも同様に「目標設定型排出量取引制度」が導入された。 これらの制度では、温室効果ガスの基準排出量決定や優良事業所基準認定等に当たって、登録検証機関による検証を受けることが必須となっており、当社は、登録検証機関となっている。	
生物多様性コンサルティング		●				国際環境NGOであるバードライフ・インターナショナル東京と提携し、企業における生物多様性への取組みを評価・支援	
金融商品・その他サービス							
金融商品							
損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)		●				環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とするSRIファンド	
損保ジャパンSRIオープン (愛称:未来のちから)		●	●	●		環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供するSRIファンド	
損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)		●				環境経営面、財務面の評価に加え、配当利回りにも着目した日本株ファンド	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント
SNAMサステナブル投資ファンド (適格機関投資家専用)		●	●	●		環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供する機関投資家向けのSRIファンド	
SJAMグリーン・ファンド (適格機関投資家専用)		●				環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とする機関投資家向けのSRIファンド	
アシスタンスサービス							
ロードアシスタンス		●				ご契約の自動車が事故やバッテリーあがり、鍵の開込みなどのトラブルにより走行不能になった場合に、レッカーや応急対応が行える業者などを緊急手配	
ホームアシスタンス		●				水回り、鍵、電気、建具などの住まいのトラブルに対して、応急対応、修繕を行える専門スタッフを手配	プライムアシスタンス
住宅設備ワランティ(延長保証制度)		●				住宅設備機器(換気扇、給湯器、エアコンなど)のメーカー保証期間終了後の故障に対する延長保証のアドミ業務をホームアシスタンスとセットで提供	
海外メディカルケアプログラム		●				海外進出する企業向けに、現地駐在員の医療について、医療機関のご案内や医療費の立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを実施	

2015年度の主要実績
サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービスのラインナップ

主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データ

ESGデータ報告上の情報

当グループのESG課題を把握し、情報開示すること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社の主要な連結子会社および事業会社のうち、以下の27社を対象としています。主要ESGデータは、本アンケートに基づいて開示しています。

● 2015年度報告対象

社名は、2016年3月31日現在

1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	19	Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi <トルコ>
2	セゾン自動車火災保険株式会社	11	株式会社プライムアシスタンス	20	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. ^{※2} <シンガポール>
3	そんぽ24損害保険株式会社	12	Sompo America Holdings Inc. <アメリカ>	21	Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. ^{※3} <シンガポール>
4	損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	13	Sompo Japan Insurance Company of America <アメリカ>	22	Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
5	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命株式会社	14	Sompo Canopus AG <スイス>	23	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. <中国>
6	株式会社全国訪問健康指導協会 ^{※1}	15	Canopus Managing Agents Limited <イギリス>	24	NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited <中国>
7	損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社 ^{※1}	16	Sompo Japan Canopus Reinsurance AG <スイス>	25	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国>
8	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 ^{※1}	17	Canopus US Insurance, Inc. <アメリカ>	26	Yasuda Maritima Seguros S.A. ^{※4} <ブラジル>
9	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	18	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited <イギリス>	27	Yasuda Maritima Saúde Seguros S.A. ^{※5} <ブラジル>

※1 株式会社全国訪問健康指導協会、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社は、2016年4月1日に合併し、SOMPO リスクアマネジメント株式会社となりました。

※2 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. は2016年4月1日に Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. に商号変更しました。

※3 Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. は2016年5月1日に Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. に商号変更しました。

※4 Yasuda Maritima Seguros S.A. は2016年7月1日に Sompo Seguros S.A. に商号変更しました。

※5 Yasuda Maritima Saúde Seguros S.A. は2016年7月1日に Sompo Saúde Seguros S.A. に商号変更しました。

● カバー率

$$\text{カバー率 (\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社 (回答データが有効である会社) の従業員数の合計}}{\text{ESG アンケート対象のグループ会社の従業員数の合計}} \times 100$$

なお、ここでいう従業員数とは、正規雇用者数、再雇用者数、非正規雇用者数の合計を指します。

アンケートの収集・開示項目を年々拡大しているため、カバー率および回答した会社は毎年異なります。

● 報告対象期間

各項目とも特別な記載がない場合は、2015年度(2015年4月～2016年3月)の情報を掲載しています。

温室効果ガス(GHG)の報告上の追加情報

- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を志向しました。
- 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
スコープ1	直接排出	都市ガス、LPG、灯油、重油、ガソリン
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電気・熱
スコープ3	購入した製品・サービス	OA用紙、印刷、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動(スコープ1,2以外)	電気
	輸送・配送(上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内(営業・出張・赴任・宿泊)、海外(出張・赴任・宿泊)
	従業員の通勤	電車、バス、船舶、自家用車

環境側面に関する情報

● グループ環境ポリシー

損保ジャパン日本興亜グループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動等を積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

● 環境データ

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	カバー率	回答した会社
GHG 排出量(スコープ1) ^{※1}	t-CO ₂	21,631	19,244	18,558	98.36%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ2) ^{※2}	t-CO ₂	70,143	80,929	76,606	95.15%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,21,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ3) ^{※3}	t-CO ₂	59,094	64,082	56,540	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ1~3)合計 ^{※4}	t-CO ₂	150,868	164,254	151,704	94.47%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ1~3)合計【第三者機関による検証済データ】 ^{※5}	t-CO ₂	139,736	155,140	151,704	94.47%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,22,23,24,25,26,27
1人当たりCO ₂ 排出量	t-CO ₂	4.18	3.81	3.76	94.47%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,22,23,24,25,26,27
電気	kWh	143,730,774	138,409,604	137,577,717	95.15%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,21,22,23,24,25,26,27
都市ガス	m ³ -N	1,733,000	1,513,677	1,400,939	92.06%	1,2,4,5,6,7,8,9,10,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
A重油	kℓ	158	193	174	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
熱(蒸気)	MJ	120,793,439	99,966,355	96,907,972	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
社有車の燃料使用量	kℓ	7,522	6,458	6,356	98.36%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,22,23,24,25,26,27
灯油	kℓ	157	153	101	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
LPG	t	24	18	14	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
延べ床面積	m ²	1,780,003	1,613,448	1,718,451	99.03%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,21,22,23,24,25,26,27
温室効果ガス削減対策費用(2015年度実績)	百万円	3,139	2,868	1,902	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
温室効果ガス削減効果(2015年度実績)	t	927	367	581	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
廃棄物の総排出量	t	8,037	9,371	9,154	80.69%	1,5,8,10,18
廃棄物のリサイクル量	t	6,736	8,332	8,310	78.46%	1,4,8,9,14,15,16,17,18,25

主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データ

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	カバース率	
					カバース率	回答した会社
水使用量(上水使用量)	kℓ	486,104	428,380	508,335	85.08%	1,3,8,14,15,16,17,18,21,22,23,24,26,27
水使用量(下水使用量)	kℓ	448,911	405,403	429,821	85.08%	1,3,8,14,15,16,17,18,21,22,23,24,26,27
紙使用量	t	12,531	9,254	7,541	80.46%	1,2,3,8,9,14,15,16,17,18,22,23
総出張距離	km	58,500,106	63,024,473	68,779,780	79.10%	1,6,7,8,11,12,13,14,15,16,17,18,20,23,24
グリーン購入比率	%	86.5%	90.6%	87.1%	72.56%	1
環境分野の 人材育成	「市民のための環境公開講座」	人	362	477	501	環境分野の人材育成は、社内外問わず継続的に実施しており、社外ステークホルダー、社員、代理店などの参加者の延べ人数
	大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」	人	57	60	59	
	日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」	人	6,993	6,857	6,025	
	累計	人	7,412	7,394	6,585	

※1 カバース率は、スコープ1の数値に占める割合が最も大きい「社有車の燃料使用量」に回答した会社数から算出しています。

※2 カバース率は、スコープ2の数値に占める割合が最も大きい「電気」に回答した会社数から算出しています。

※3 カバース率は、スコープ3のいずれかのカテゴリーの数値を回答した会社数から算出しています。

※4 カバース率は、※1～3の条件をすべて満たした会社数から算出しています。

※5 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。2013・2014年度のGHG排出量は、損保ジャパン(連結子会社含む)および日本興亜損保(連結子会社含む)、2015年度はSOMPOホールディングスの主要な連結および事業会社を算定対象範囲としています。

社会側面に関する情報

● グループ人間尊重ポリシー

損保ジャパン日本興亜グループは、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範※を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取り組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。また、ステークホルダーを通じた間接的な人権侵害の危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行ないます。そして、もし、人権を侵害するところにまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、性別、国籍、信条、社会的身分、本籍、門地、などを理由とした差別行為を一切行いません。また、企業としてグローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ)を認め、社員のチャレンジ精神、スピード感溢れる行動をバックアップするような活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場での人権配慮

事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。

※国際的な行動規範とは、世界人権宣言、ISO 26000、国連グローバル・コンパクト、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」に基づいた人権ガイドライン、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)などをいいます。

● 損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

● 社会データ

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	カバー率	回答した会社	
従業員数	男性	人	19,361	18,475	17,818	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	22,811	22,694	22,566		
	全体	人	42,172	41,169	40,384		
役員級以上	男性	人	207	179	194	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	10	11	13		
	全体	人	217	190	207		
部長級以上役員級未満	男性	人	1,015	698	722	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	69	84	84		
	全体	人	1,084	782	806		
課長級以上部長級未満	男性	人	2,854	2,240	2,242	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	230	315	378		
	全体	人	3,084	2,555	2,620		
係長級以上課長級未満	男性	人	5,060	5,741	6,102	99.84%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	1,083	1,724	1,974		
	全体	人	6,143	7,465	8,076		
労働組合等の加入率		%	94.6%	97.1%	96.9%	99.84%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
女性管理職比率*		%	5.0%	7.3%	12.9%	97.36%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22
障がい者雇用率		%	2.16%	2.11%	2.04%	95.58%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,23,24,26,27
育児休業取得者数	男性	人	68	97	361	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	1,154	1,297	1,518		
	全体	人	1,222	1,394	1,879		
育児休業取得の平均日数	男性	日	5.7	11.3	2.9	89.84%	1,5,8,10,18,19,21,22,23,24,26,27
	女性	日	162.3	156.8	185.5		
介護休業取得者数	男性	人	0	2	1	93.37%	1,2,3,4,5,6,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25
	女性	人	14	22	17		
	全体	人	14	24	18		
育児支援制度	短時間勤務取得者数、始業・就業の繰り上げ・繰下げ制度取得者の総数	人	-	-	1,185	92.85%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,22,23,24,25
在宅勤務制度	利用人数	人	357	683	2,190	93.53%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25
ボランティア休暇制度取得者数		人	54	40	51	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
ボランティア休職制度取得者数		人	0	1	0	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
有給休暇取得率		%	33.8%	55.1%	54.5%	94.69%	1,2,3,4,5,6,8,9,10,11,18,19,23,24,26,27
労働災害発生日数率		-	1.09	1.14	1.11	93.39%	1,2,3,5,6,8,9,10,11,12,13,18,19,21,23,24,26,27
時間外労働比率		%	16.66%	17.15%	15.46%	94.44%	1,2,3,5,6,8,9,10,11,12,13,18,21,22,23,24,25,26,27
従業員満足度割合		%	75.4%	66.2%	73.3%	89.01%	1,4,5,14,15,16,17,18,26,27
	回答者数	人	19,788	16,618	23,656		
	満足と回答した人数	人	14,919	11,000	17,342		
年間離職率	男性	%	4.29%	4.96%	4.34%	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	%	8.91%	8.06%	7.59%		
	全体	%	6.66%	6.49%	5.94%		
社員のボランティア参加者数	ボランティアに参加した社員の人数	人	22,412	31,623	30,108	報告対象27社を含めたグループ会社全体の参加者数を算出しているため、カバー率は算出不可	
	社員ボランティア組織「SOMPOちぎゅう倶楽部社会貢献ファンド」加入者	人	7,220	11,129	10,798		
	累計	人	29,632	42,752	40,906		
会社からの金銭的寄付額	社会貢献活動に関わる寄付として会社が支出した金額、社員による寄付は除く、財団関係の費用を含む	円	1,402,115,243	1,480,167,576	1,638,713,743	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27

※各年度7月時点のデータです。

ガバナンスに関する側面

● 取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、取締役などの平均出席率

	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
取締役会	開催回数	回	14	16	15
	取締役人数	人	12	12	12
	(うち独立社外取締役人数)	人	3	4	4
	取締役の平均出席率	%	100%	100%	97.7%
監査役会	開催回数	回	13	14	13
	監査役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外監査役人数)	人	3	3	3
	監査役の平均出席率	%	100%	100%	100%

*2016年7月1日現在の取締役人数、監査役人数は▶P.27をご参照ください。

● 指名・報酬委員会

	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
指名・報酬委員会	取締役人数	人	5	6	6
	(うち独立社外取締役人数)	人	3	4	4

*2016年7月1日現在の取締役人数は▶P.27をご参照ください。

● 役員報酬実績額(2015年度)

区分	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション
取締役	13名	323百万円	273百万円	49百万円
監査役	5名	102百万円	102百万円	—
計	18名	426百万円	376百万円	49百万円

- 注 1. 支給人数には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名が含まれています。
 2. 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名に対する報酬等が含まれています。
 3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬217百万円(基本報酬:177百万円、株式報酬型ストックオプション:39百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は8名です。
 4. 取締役の基本報酬には、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬46百万円が含まれています。
 5. 当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は39百万円です。
 6. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額		連結報酬等の総額
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	
二宮 雅也	取締役	当社	14百万円	1百万円	100百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	65百万円	18百万円	
櫻田 謙悟	取締役	当社	71百万円	18百万円	104百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	13百万円	1百万円	

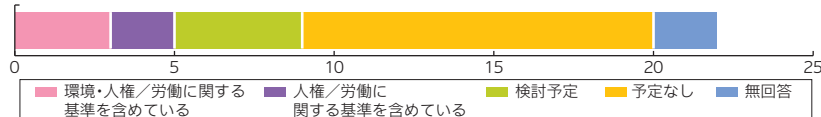
7. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

区分	報酬限度額
取締役	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬 年額4億円以内 (うち社外取締役分年額1億円以内) 株式報酬型ストックオプション 年額1億円以内 ※上記のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。
監査役	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬 年額1億1,000万円以内

● コンプライアンス教育

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	カバー率	回答した会社
						1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
コンプライアンス教育の実施状況	%	86.31%	96.55%	98.11%	100%	

● 取引先の選定基準



カバー率	回答した会社
99.03%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,21,22,23,24,25,26,27